

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5724
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	22,135,781	23,117,551	44,311,243
経常利益 (千円)	3,325,112	3,888,890	5,438,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,366,987	2,696,479	3,795,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,620,282	3,146,545	10,477,138
純資産額 (千円)	33,256,722	40,085,452	38,228,750
総資産額 (千円)	42,984,716	51,867,991	49,823,398
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.14	60.94	85.49
自己資本比率 (%)	77.3	77.3	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,721,389	4,839,553	4,452,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,620	194,261	666,802
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,753,961	1,406,289	2,708,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,571,374	19,253,093	16,010,388

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.47	32.85

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の事業への影響については、引き続き状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は23,117百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は3,746百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,696百万円（同13.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における経済環境をみると、企業が業務改革や新たなデジタルサービスの開発といった抜本的な経営変革に取り組む動きが加速したほか、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、サプライチェーンの見直しやリモートワークへの対応といった、企業のDXに対する課題認識も一段と広がりを見せ、あらゆる業種や領域において、IT・デジタル化の必要性が更に高まってきました。また、個人のライフスタイルにおいても、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育・自己啓発など、ITの利用が更に浸透するとともに、キャンプ等の屋外レジャーが引き続き人気を集めるなど、変化したライフスタイルが広く定着しました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比で4.4%増、営業利益は同15.7%増となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同13.9%増となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、デジタルコマースを加速するアパレル業界向けの基幹システム開発、製造業向けに業界初となるAI・IoT技術を活用したフルオートメーションシステムの開発、様々な業界の業務改善に対する実効性の高いAI技術の提供といった、多種多様なお客様からのDX案件の受注が堅調に推移したことに加え、地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクトや、人材派遣業向けの基幹システム刷新案件等の中期的な成長に資するプロジェクトが順調に進行したことにより、前年同期比で売上高は増加しました。これに加え、品質管理の徹底による採算改善により、営業利益は前年同期比で大幅な増益を実現しました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社との連携により安定的に保守・運用案件を受託し、前年同期比で売上高は微増となりましたが、新規開発案件の受注が伸び悩んだことなどから、営業利益は減少しました。

Future One株式会社は、オリジナルの販売管理パッケージソフトのSI案件で発生した計画の見直し、リカバリーに注力した結果、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、SI案件が減少したことにより、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

株式会社ディアイティは、サイバー攻撃の増大に伴う、脆弱性診断、コンピュータフォレンジック、インシデント対応などのサイバーセキュリティ関連の受注が増加したほか、ICT環境整備のためのネットワーク構築関連の受注が好調であり、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は18,501百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は3,540百万円（同15.6%増）となり、前年同期比で売上高は増加し、営業利益は大幅に増加しました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、新たなライフスタイルとしてのキャンプ、フィッシング等のアウトドア需要が好調であったことに加え、継続して投入してきたPB商品の取扱いが増加したことから、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

コードキャンプ株式会社は、集合研修をオンライン研修にシフトする法人からの受注増により、前年同期比で売上高は増加しましたが、研究開発投資を優先した結果、営業利益は横ばいとなりました。

東京カレンダー株式会社は、「東カレデート」等のネットサービス収入が安定的に推移し、雑誌販売、広告売上が伸長したことに加え、継続的なコストコントロールにより、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

ライブリッツ株式会社は、プロ野球球団向けなどの新規受注が減少したことから、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は4,669百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は224百万円（同7.6%増）となり、売上高・営業利益ともに増加しました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は51,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+3,242百万円）、保有株式の市場価格の上昇により投資有価証券（同+583百万円）等が増加しましたが、受取手形及び売掛金（同-1,369百万円）等が減少したことによるものです。

また、負債は11,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等（前連結会計年度末比+310百万円）、繰延税金負債（同+142百万円）等が増加しましたが、その他流動負債（同-398百万円）等が減少したことによるものです。

また、純資産は40,085百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,856百万円増加しました。その主な要因は、株主資本合計（前連結会計年度末比+1,487百万円）、その他有価証券評価差額金（同+414百万円）等が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は19,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,242百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,879百万円や減価償却費463百万円及び売上債権の減少による収入1,369百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額729百万円があったこと等により、4,839百万円の収入（前年同期は、2,721百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出106百万円や無形固定資産の取得による支出332百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入217百万円があったこと等により、194百万円の支出（前年同期は327百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払884百万円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出450百万円等により、1,406百万円の支出（前年同期は1,753百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は254百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	47,664,000	-	4,000,000	-	-

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
合同会社キーウェスト・ネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	15,093	34.09
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	5,558	12.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,236	5.05
S Gホールディングス株式会社	京都府京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	1,351	3.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,315	2.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPOTUNITIES FUND (常任代理人 株 式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	739	1.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	702	1.58
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	618	1.39
モリヤマ ヒロシ	鹿児島県鹿屋市	582	1.31
計	-	30,197	68.22

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,400,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,257,000	442,453	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	442,453	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	3,400,600	-	3,400,600	7.13
計	-	3,400,600	-	3,400,600	7.13

(注) 自己株式は2021年5月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により22,358株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110,388	18,353,093
受取手形及び売掛金	7,884,666	6,514,911
有価証券	1,000,006	1,001,175
商品及び製品	1,075,525	957,680
仕掛品	15,775	39,567
その他	1,352,733	1,318,079
貸倒引当金	3,000	3,000
流動資産合計	26,436,095	28,181,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,638	1,637,318
減価償却累計額	1,007,547	967,769
建物及び構築物(純額)	649,091	669,549
土地	855	855
その他	2,794,921	2,853,574
減価償却累計額	2,266,482	2,384,543
その他(純額)	528,438	469,030
有形固定資産合計	1,178,384	1,139,435
無形固定資産		
のれん	138,378	118,555
ソフトウェア	1,591,245	1,719,784
顧客関連資産	416,000	312,000
その他	5,361	4,865
無形固定資産合計	2,150,985	2,155,205
投資その他の資産		
投資有価証券	18,431,595	19,015,389
敷金及び保証金	1,436,115	1,223,507
繰延税金資産	18,463	8,446
その他	250,641	221,881
貸倒引当金	78,881	77,381
投資その他の資産合計	20,057,933	20,391,842
固定資産合計	23,387,303	23,686,483
資産合計	49,823,398	51,867,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,501	1,077,453
1年内返済予定の長期借入金	3,320	-
未払金	1,306,849	1,410,565
未払法人税等	764,400	1,074,626
賞与引当金	257,487	237,336
品質保証引当金	61,646	52,091
プロジェクト損失引当金	13,285	23,307
その他	3,041,342	2,643,276
流動負債合計	6,476,832	6,518,656
固定負債		
資産除去債務	351,613	350,093
繰延税金負債	4,615,063	4,757,219
その他	151,138	156,568
固定負債合計	5,117,815	5,263,881
負債合計	11,594,648	11,782,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	21,333	-
利益剰余金	25,150,606	26,644,391
自己株式	2,235,662	2,221,059
株主資本合計	26,936,278	28,423,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,229,849	11,643,906
繰延ヘッジ損益	4,185	6,646
為替換算調整勘定	13,485	11,568
その他の包括利益累計額合計	11,239,149	11,662,121
非支配株主持分	53,323	-
純資産合計	38,228,750	40,085,452
負債純資産合計	49,823,398	51,867,991

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,135,781	23,117,551
売上原価	12,739,861	12,720,091
売上総利益	9,395,920	10,397,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257,746	283,170
給料及び賞与	2,354,403	2,797,401
研修費	275,274	332,118
研究開発費	278,484	254,301
減価償却費	192,237	154,191
採用費	249,171	156,054
その他	2,549,468	2,673,939
販売費及び一般管理費合計	6,156,785	6,651,176
営業利益	3,239,134	3,746,283
営業外収益		
受取利息	417	535
受取配当金	71,697	107,708
持分法による投資利益	9,340	15,070
為替差益	1,191	264
その他	3,530	19,072
営業外収益合計	86,176	142,651
営業外費用		
支払利息	198	45
営業外費用合計	198	45
経常利益	3,325,112	3,888,890
特別利益		
関係会社株式売却益	-	6,376
投資有価証券売却益	93,278	974
特別利益合計	93,278	7,351
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,263
特別損失合計	-	16,263
税金等調整前四半期純利益	3,418,390	3,879,978
法人税等	1,026,278	1,156,405
四半期純利益	2,392,112	2,723,573
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,366,987	2,696,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,125	27,094

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,227,841	414,056
繰延ヘッジ損益	188	10,832
為替換算調整勘定	187	447
持分法適用会社に対する持分相当額	330	2,364
その他の包括利益合計	2,228,170	422,972
四半期包括利益	4,620,282	3,146,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,595,157	3,119,451
非支配株主に係る四半期包括利益	25,125	27,094

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,418,390	3,879,978
減価償却費	523,366	463,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,636	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	8,169	20,151
品質保証引当金の増減額(は減少)	209	9,555
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	405,903	10,022
受取利息及び受取配当金	72,114	108,244
支払利息	198	45
持分法による投資損益(は益)	9,340	15,070
投資有価証券売却損益(は益)	93,278	974
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,263
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,376
売上債権の増減額(は増加)	518,216	1,369,755
たな卸資産の増減額(は増加)	648,858	94,053
仕入債務の増減額(は減少)	262,761	48,951
その他	138,485	261,618
小計	3,647,979	5,459,284
利息及び配当金の受取額	72,114	109,486
利息の支払額	283	45
法人税等の支払額	998,421	729,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721,389	4,839,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	102,251
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	111,383	106,565
無形固定資産の取得による支出	252,631	332,741
関係会社株式の売却による収入	-	13,200
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	99,900	3,811
敷金及び保証金の差入による支出	15,874	5,487
敷金及び保証金の回収による収入	601	217,918
ゴルフ会員権の売却による収入	-	16,354
その他	1,767	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,620	194,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8,692	3,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,710	68,124
社債の償還による支出	8,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	450,000
自己株式の取得による支出	758,502	-
配当金の支払額	938,056	884,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753,961	1,406,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,665	3,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641,473	3,242,705
現金及び現金同等物の期首残高	14,929,901	16,010,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,571,374	19,253,093

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	15,571,374千円	18,353,093千円
有価証券勘定	-	900,000
現金及び現金同等物	15,571,374	19,253,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	939,065	21.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	884,827	20.00	2020年6月30日	2020年9月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	884,827	20.00	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	1,018,056	23.00	2021年6月30日	2021年9月17日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるコードキャンプ株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金を369,582千円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	18,016,416	4,119,345	22,135,761	20	22,135,781	-	22,135,781
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,241	19,757	33,999	-	33,999	33,999	-
計	18,030,657	4,139,103	22,169,761	20	22,169,781	33,999	22,135,781
セグメント利益 又は損失()	3,061,727	209,178	3,270,906	10,620	3,260,285	21,151	3,239,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	18,474,074	4,637,914	23,111,989	5,562	23,117,551	-	23,117,551
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,347	31,960	59,308	107,433	166,742	166,742	-
計	18,501,422	4,669,875	23,171,298	112,995	23,284,293	166,742	23,117,551
セグメント利益	3,540,210	224,978	3,765,189	39,044	3,804,233	57,949	3,746,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円14銭	60円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,366,987	2,696,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,366,987	2,696,479
普通株式の期中平均株式数(株)	44,543,772	44,246,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,018,056千円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年9月17日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。